

10. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

(幹事機関：中部管区警察局)

南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練※ (各県市、防災関係機関等における広域連携実動訓練) 実施状況

日 時 : 平成26年8月31日(日)
想定地震 : 南海トラフ巨大地震
震度分布 : 地震: マグニチュード9.0
 津波: マグニチュード9.1
参加機関 : 197団体、約8,250名

南海トラフ地震の想定は、平成24年8月29日 内閣府公表資料に基づく

中部地方整備局 災害対策本部

- ・被災状況・対応状況に関する情報伝達
- ・通信の確保
- ・リエゾン・TEC-FORCE派遣
- ・大規模な広域防災拠点機能の検証
- ・道路啓開・航路啓開・排水オペレーション計画の検証・連携確認
- ・大学とのTV会議

大学

- ・名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学、豊橋技術科学大学、名古屋大学、名城大学とのTV会議 など



実動訓練箇所

対策本部等

河川環境楽園 【広域防災拠点】

- ・広域支援本部設置
- ・広域支援部隊の集結・出動
- ・通信の確保 など

松蔭東排水機場

- ・防災ヘリによる被災状況調査
- ・濃尾平野の道路啓開・排水オペレーション訓練 など

名古屋港 【大規模な広域防災拠点】

- ・海上での漂流者捜索・救助
- ・要救助者の搬送(ヘリ・船舶)
- ・海上からの港湾施設点検
- ・道路・航路啓開
- ・救援物資輸送
- ・通信の確保 など

三重県(紀北町)

- ・リエゾン派遣
- ・道路上への避難
- ・通信訓練 など

愛知県(碧南市)

- ・リエゾン派遣
- ・防災ヘリによる被災状況調査
- ・河川巡視、港湾施設点検
- ・救援物資輸送
- ・通信訓練 など

静岡空港 【大規模な広域防災拠点】

- ・自衛隊輸送機及び防災ヘリによる、リエゾン・TEC-FORCE・機材輸送 など

静岡県(下田市、河津町)

- ・リエゾン派遣
- ・道路啓開訓練
- ・TEC-FORCE派遣及び他地整
- ・TEC-FORCEの受け入れ
- ・通信の確保 など

名古屋飛行場 【大規模な広域防災拠点】

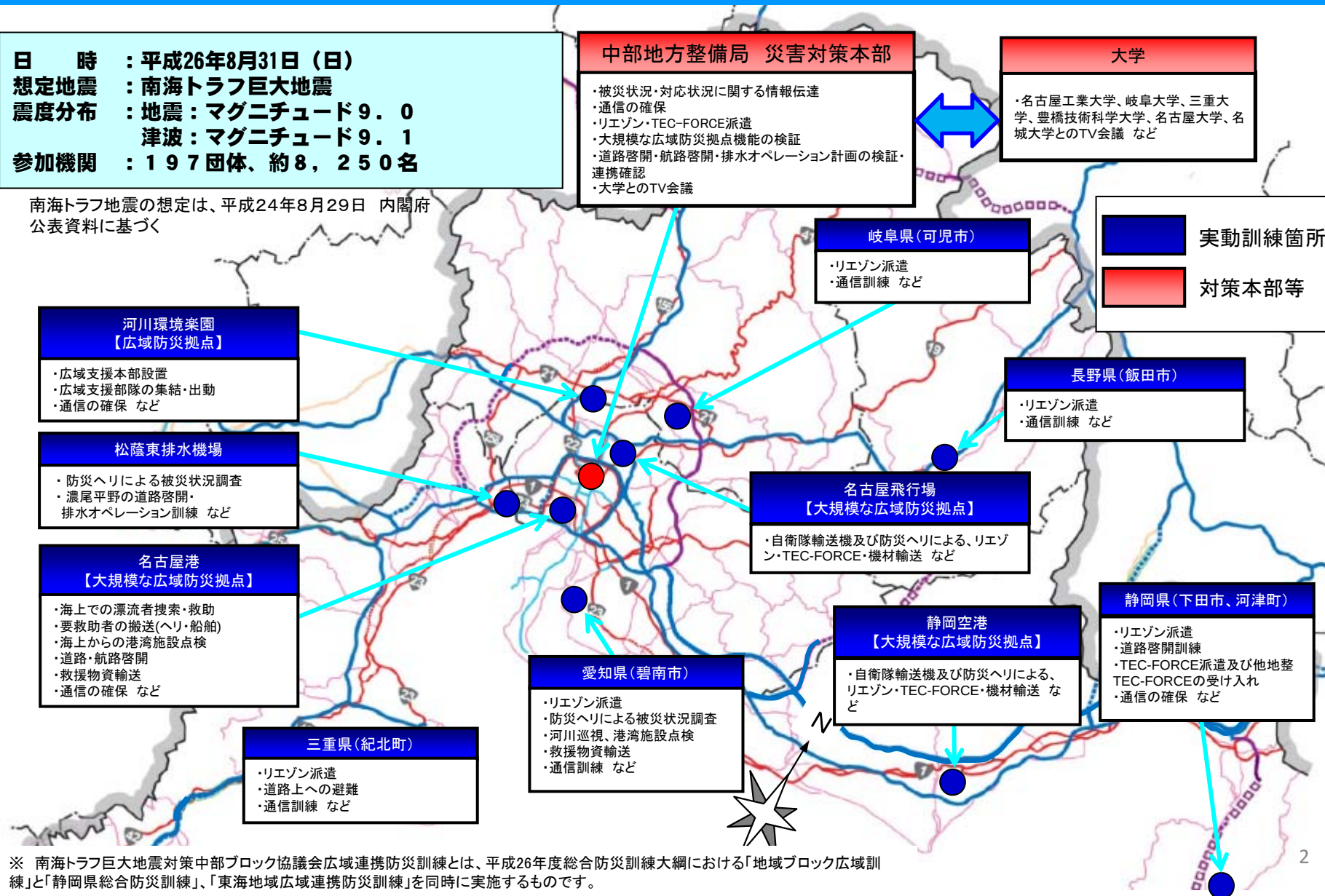
- ・自衛隊輸送機及び防災ヘリによる、リエゾン・TEC-FORCE・機材輸送 など

岐阜県(可児市)

- ・リエゾン派遣
- ・通信訓練 など

長野県(飯田市)

- ・リエゾン派遣
- ・通信訓練 など



※ 南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練とは、平成26年度総合防災訓練大綱における「地域ブロック広域訓練」と「静岡県総合防災訓練」、「東海地域広域連携防災訓練」を同時に実施するものです。

南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練 (各県市、防災関係機関等における広域連携実動訓練) 実施状況

災害対策本部

【本部参集状況】



【陸上自衛隊リエゾンから情報提供】



富士山静岡空港

【C130輸送機から搬出される災害対策車両】



【C130輸送機に乗り込む
TEC-FORCE隊】



【大学とのテレビ会議(TEC-PC)】



【被災地へ向かうTEC-FORCE隊】



河津地区道路啓開

【沼津河川国道、静岡県、陸上自衛隊、建設業協会等による道路啓開】



下田港

【港湾業務艇による資機材運搬】



名古屋港

【津波漂流者の救助】



【白龍による航路啓開】



河川環境楽園

【後方支援拠点に関係機関・業団体等が参集、被災地活動拠点へ向う】



松蔭東排水機場

【濃尾平野の排水オペレーション
実動訓練】



名古屋市道路啓開訓練

【港へつながる市道の道路啓開】



各県訓練との連携

【リエゾン派遣(岐阜県)】



【災対車両展示(碧南市)】



南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練 (緊急災害現地対策本部運営訓練) 実施状況

目 的：南海トラフ地震を想定した広域かつ甚大な被害が予想される大規模災害に備え中部緊急災害現地対策本部運営訓練を行い、内閣府松本政務官とテレビ会議を実施するとともに、情報連絡体制の検証、意思決定等に係るシミュレーションによる災害対策本部の運用検証を行うことにより、災害対策要員のスキルアップを図り、広域連携体制の強化を始めとした災害対応力の底上げを図る。

○日時：緊急災害現地対策本部設置訓練

平成26年11月4日(火)13:30～

緊急災害現地対策本部運営訓練・撤収訓練

平成26年11月5日(水)10:00～

○場所：愛知県自治センター（12階E会議室）

訓練想定 南海トラフ地震

○発生日時：平成26年11月5日（水）6時00分

○震源地：和歌山県南方沖

○地震規模：マグニチュード9.1

○最大震度：震度7

参加機関：内閣官房、内閣府、国土交通省、警察庁、総務省、消防庁、厚生労働省、農林水産省、気象庁、国土地理院、経済産業省、海上保安庁、環境省、防衛省、愛知県、岐阜県、三重県など20機関167名が参加



南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練 (緊急災害現地対策本部運営訓練) 実施状況

現地対策本部設置



【会場設置 作業状況】



【会場設置 通信機器設置】



【会場設置 プリンター、FAX等電子機器設置】



【会場設置 液晶テレビ設置(モニター)】

現地対策本部会議



【会場全体風景】

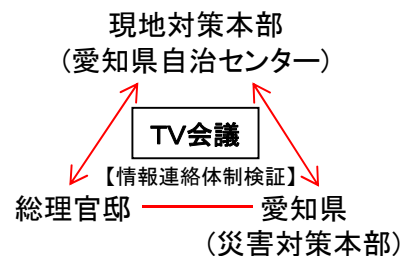


【被害状況を説明する本部要員】



【被災箇所を確認する松本政務官】

現地対策本部TV会議



【TV会議実施状況】



【TV会議を使用し情報共有にあたる本部員】



【TV会議を行う松本政務官】



【TV会議を行う西村副大臣】



【TV会議を行う大村知事】

中部管区広域緊急援助隊等合同訓練 (県、市、防災関係機関等の参加による広域連携実動訓練)



現地指揮所(消防・DMAT・自衛隊・警察等)



救助犬による捜索(救助犬協会)



土砂からの救助(自衛隊・警察)



倒壊建物からの救助(消防・DMAT・警察)



車両からの救助(DMAT・警察)

平成27年度中部管区広域緊急援助隊等合同訓練

月日：平成27年11月下旬

場所：三重県四日市市内

目的：南海トラフ地震発生時における、管区広域緊急援助隊各部隊等の災害対処能力向上及び関係機関・団体間の連携強化

参加機関等：中部管区広域緊急援助隊、関係機関(陸上自衛隊、海上保安庁、消防、DMAT、警備業協会、JAF等)



流出家屋からの救助(海保・警察)



検視・検案(医師会・歯科医師会・警察)



原子力災害時の捜索(警察)

平成 2 7 年度の予定

■平成 2 7 年 8 月 3 0 日(日) :
各県市、防災関係機関等における広域連携実動訓練

■平成 2 7 年 1 1 月 5 日(木)「津波防災の日」の前後 :
緊急災害現地対策本部運営訓練

■平成 2 7 年 1 1 月下旬 :
中部管区広域緊急援助隊等合同訓練